

第 45 期 決算公告

令和 3年10月25日

貸借対照表の要旨

令和 3年 8月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	886,095,578	流動負債	275,888,472
現金及び預金	711,233,813	買掛金	66,207,031
受取手形	15,265,856	短期借入金	100,000,000
売掛金	157,785,881	その他流動負債	109,681,441
棚卸資産	43,248	固定負債	812,380,000
その他流動資産	1,766,780	長期借入金	812,380,000
固定資産	524,536,763		
有形固定資産	357,531,714		
建物	15,976,988		
建物附属設備	1,815	負債の部計	1,088,268,472
構築物	5,967,616		
車両運搬具	174,570,016		
工具・器具・備品	845,004		
土地	137,471,214		
その他有形固定資産	22,699,061		
無形固定資産	871,699	純資産の部	
投資その他の資産	166,133,350	株主資本	322,363,869
		資本金	10,000,000
		利益剰余金	312,363,869
		純資産の部計	322,363,869
資産の部計	1,410,632,341	負債・純資産の部計	1,410,632,341

千葉県千葉市稲毛区山王町423番地の17

日本環境開発 株式会社

代表取締役 久次 道博

損益計算書の要旨

令和 2年 9月 1日から

令和 3年 8月31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
売上高	1,425,929,329
売上原価	727,860,978
売上総利益	698,068,351
販売費及び一般管理費	612,742,175
営業利益	85,326,176
営業外収益	4,941,877
営業外費用	13,019,204
経常利益	77,248,849
特別利益	1,144,106
特別損失	25,070,047
税引前当期純利益	53,322,908
法人税等充当額等	15,170,200
法人税等調整額	△368,329
当期純利益	38,521,037

繰越資産及び資本剰余金については、計上なしの為、貸借対照表に記載なし。

株主資本等変動計算書

日本環境開発 株式会社

自 令和 2年 9月 1日 至 令和 3年 8月31日

(単位：円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,000,000
当期末残高		<u>10,000,000</u>
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		2,000,000
当期末残高		<u>2,000,000</u>
その他利益剰余金		
その他の任意積立金		
当期首残高		18,710,319
当期末残高		<u>18,710,319</u>
別途積立金		
当期首残高		27,000,000
当期末残高		<u>27,000,000</u>
繰越利益剰余金		
当期首残高		226,132,513
当期変動額	当期純利益	<u>38,521,037</u>
当期末残高		<u>264,653,550</u>
その他利益剰余金合計		
当期首残高		271,842,832
当期変動額合計		<u>38,521,037</u>
当期末残高		<u>310,363,869</u>
利益剰余金合計		
当期首残高		273,842,832
当期変動額合計		<u>38,521,037</u>
当期末残高		<u>312,363,869</u>
株主資本合計		
当期首残高		283,842,832
当期変動額合計		<u>38,521,037</u>
当期末残高		<u>322,363,869</u>
純資産合計		
当期首残高		283,842,832
当期変動額合計		<u>38,521,037</u>
当期末残高		<u>322,363,869</u>

個 別 注 記 表

日本環境開発 株式会社

自 令和 2年 9月 1日

至 令和 3年 8月31日

この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券・・・総平均法による原価法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)・・・定額法

無形固定資産(リース資産除く)・・・定額法

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるために、法人税法上の規定による法定繰入率により計上している。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式で計上している。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 448,195,453 円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引に係るもの

仕入高 8,048,477 円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式の種類及び総数に関する事項

発行済株式

普通株式 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済普通株式) 4,000 株

当期末株式数 (発行済普通株式) 4,000 株

合計 (発行済株式)

前期末株式数 (発行済株式) 4,000 株

当期末株式数 (発行済株式) 4,000 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因

未払事業税 … 887,649 円

6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額 80,590 円 97 銭

1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 9,630 円 26 銭